

〈4〉 中央アジアをめぐるロシア、中国、西側諸国の関わりと今後の展望

笹川平和財団 齋藤 竜太

2022年2月24日に勃発したウクライナ戦争は、欧州における対露脅威認識を強めることとなった。米国の軍事プレゼンスの強化を求めているポーランドやバルト諸国などの東欧のNATO加盟国は開戦前からロシアの脅威を指摘してきた他、スウェーデンおよびフィンランドもNATO加盟へ動き始めている。

その一方で、かつてウクライナと同様にソビエト連邦を構成していながら、欧州から数千キロ離れていることにより、さほど動向が注目されていない地域がある。中央アジア諸国¹がそれであり、今回の戦争により大きな影響を受けているにも関わらず、日本国内ではさほどその動向については注目を集めていない。しかし、中ロという地域大国——中国に至ってはもはや「超大国」と呼称したほうが適切かもしれないが——に挟まれ、両国がその影響力を及ぼしているこの地域は、今後のユーラシアの国際政

治の方向性を見定めるうえで重要なリトマス試験紙になりうると筆者は考える。しかし、この地域については、基礎知識レベルですら日本で周知されているとは言い難い。

(図1) 中央アジア地図²



(図2) 各国概況³

	人口	GDP	一人当たり GDP	面積	主要産業
カザフスタン	1,860 万人	1,817 億 USD	9,750 USD	272.5 万km ²	石油・天然ガス他
キルギス	620 万人	85 億 USD	1,323 USD	19.8 万km ²	農業、畜産業他
タジキスタン	930 万人	81 億 USD	874 USD	14.3 万km ²	農業、アルミ生産他
トルクメニスタン	590 万人	452 億 USD	7,724 USD	48.8 万km ²	石油・天然ガス他
ウズベキスタン	3,280 万人	579 億 USD	1,742 USD	44.7 万km ²	綿繊維産業他

※参考：日本の面積は 37.8 万km²

¹ ここでは、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンおよびトルクメニスタンを指すものとする。

² 地図出典は以下の通り。 https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Caucasus_central_asia_political_map_2000.jpg

³ 外務省 HP より筆者作成。

本稿ではまず、ロシア、中国および西側諸国と中央アジアとの関係について概観した後、ウクライナ戦争を受けての中央アジア各国政府の態度および戦争が及ぼす影響について解説する。そのうえで、ウクライナ戦争によって今後中央アジアがどのような方向性を目指すのか、そこへの地域外アクターの関与の可能性を視座に入れつつ、若干の考察を試みる。

ロシア：「旧宗主国」としてのプレゼンスと、高いロシア語の地位

中央アジアは、地域として呼称される際にしばしば「旧ソ連」を冠して呼称されることから、ソ連の主要な継承国であるロシアが影響力を及ぼしていることは、理解されやすいかと思われる。中央アジアは地域差こそあれ19世紀から帝政ロシアの支配を受けており、そのころからロシアの行政下（一部では間接統治）に置かれていた。

しかし、やはり現地社会に大きな変革をもたらしたのは、1917年のロシア革命に伴うソビエト体制の確立であろう。ソビエト政権の強いリーダーシップ、計画経済がもたらした社会や経済に与えた影響は非常に大きい。それは、インフラ・社会資本の整備といった大規模開発事業、農村の集団化などを通じてもたらされた。農業や水力発電を目的とした水利施設の開発、電力網、住宅設備、教育インフラなどを整備したことは、ソ連体制が中央アジア地域にもたらした正の成果として強調しすぎてもしすぎることではない。また、教育インフラの整備は、並行して進められた「脱ヒジャブ化」としてよく語られる脱封建化運動とも相まって女性の社会進出を推進するとともに、一桁台であった中央アジアの識字率を、一

気に90%以上にまで改善させた。それ以前において識字率がロシア（30%程度）よりも高かったバルト地域（50%程度）と比較すれば、中央アジアは旧ソ連欧州部とは対照的に、ソビエト体制下においてほぼ一方的に開発・投資に裨益したことがわかるかと思う⁴。日本人作家の加藤周一は、1950年代に当時のウズベク・ソビエト社会主義共和国を訪問し、ジェット旅客機がウズベク共和国の首都タシケントに就航していたことを記している⁵。筆者の知人のカザフスタン人は、「ソ連がなければ、今頃中央アジアはアフガニスタンと同レベルの水準であった」と述べており、類似の発言は中央アジア人の口からたびたび聞かれる⁶。

なぜここでソビエト期の影響について強調するかといえば、モスクワを經由しての「近代化の経験」が、ソ連崩壊後も中央アジア人の思考様式を規定している可能性があるのでは、と考えるからである。日本人に当てはめてみるとわかりやすいが、日本は近代化を、明治・大正期には英仏独といった欧州を、また戦後には米国を介して、経験ないし推進してきた。現代でも日本人は、政治、社会、経済、教育といった分野で改革を図る際には、当たり前のように欧米諸国に範をとろうとしている。これはどの国を介して近代化を経験したかによって、その後の国家運営の方向性が変わることを示唆しているともいえる⁷。

具体的なエピソードを紹介する。2020年春のコロナ禍のころ、キルギスにおいて感染拡大防止のための経済活動制限についての法案が、立法院で審議されていた時のことである。審議の過程でとある議員が、「我が国は内陸国であるのに、この法案の中で、活動が制限される業種として造船業が挙げられてい

⁴ これらソ連の中央アジア開発については、テリー・マーチン著半谷史郎監修『アフターマティフ・アクションの帝国——ソ連の民族とナショナリズム』明石書店、2011年に詳しい。

⁵ 加藤周一『ウズベック・クロアチア・ケララ紀行——社会主義の三つの顔』岩波書店、1959年、16頁。

⁶ この裏返しとして、中央アジア人はアフガニスタン人に対し、「開発」や「文明化」が進んでいないとして——アフガニスタンにもタジク人やウズベク人、トルクメン人といった民族的な同胞が多数居住しているにも関わらず——見下す傾向にある。

⁷ 外務省ロシアンスクール出身で、駐モスクワ公使、駐ウズベキスタン日本大使などを歴任した元外交官で外交評論家の河東哲夫は、2022年1月に発生したカザフスタンでの大規模騒擾についての解説記事で、「カザフ人にとってロシアは文明の地、モスクワ留学は登竜門、日本人に対しては「自分たちは欧州文明に属する」と言って差をつけたつもりになっている。この「欧州」というのは、彼らにとってロシアのことなのだ」と述べている（河東哲夫『カザフスタン騒乱は結局、前大統領の国家私物化 親族の謀略だった』現代ビジネス、2022年1月17日）。西側に属する日本人からすると理解に苦しむかもしれないが、中央アジアに5年間居住していた筆者からすると、上記記事は極端な表現ではあると思いつつも、「よく理解できる」というのが正直なところである。

るのはなぜか」と質したことがある⁸。法案提出者がロシアで用いられた法律をよく確認せずにそのまま法案として自国の議会に提出したというのが事の顛末であった。

ロシア・ソ連による支配は、言語の面でも中央アジアに影響を与えた。ソ連崩壊から30年が経過した現在でも、ロシア語は都市部を中心に広く通用する。学校教育においても「高い水準の教育が受けられ、仕事の機会も多く得られる」として、自身の子供を現地語学校よりもロシア語学校に通わせる家族は多い。カザフスタンとキルギスではロシア語に公用語の地位が付され、タジキスタンでは「民族間交流語」と憲法で位置づけられており、ウズベキスタンおよびトルクメニスタンでも公的な場でロシア語が併用されることはしばしばある。また、現地語の中にも、政治用語や科学技術用語を中心に、ロシア語は数多く外来語としてまた借用語として入り込んでいる。ロシア語が国連公用語の一つであることを誇りに思う中央アジア人も数多い。



(図3) カザフスタン・アルマティ市内の、マスク着用を呼びかける看板。上段がカザフ語、下段がロシア語。カザフスタンではカザフ語のキリル文字からラテン文字への移行がコロナ禍前から推し進められているが、いまだ徹底はされていない(以下、写真はいずれも筆者撮影)。

ソ連崩壊直前のペレストロイカ期から独立後にかけて、中央アジア各国では自民族の言語の地位向上と「脱ロシア語化」の流れが進んだ。しかしその一方、国内に多数居住するロシア系住民⁹を中心としたロシア語母語話者の存在や、多民族社会ゆえの民族間コミュニケーションの手段の必要性、そして経済不振によるロシアへの出稼ぎ需要など¹⁰、ロシア語が必要とされる場面は、中央アジアではまだまだ多い。

ただ、もちろんソ連期について、良いイメージや記憶ばかりというわけではないことは指摘しておきたい。遊牧民であったカザフ人は、1920年代から30年代にかけてソビエト政府が集団化などを通じて推進した定住政策に対して、家畜の屠殺などで激しく抵抗し、その結果としてカザフ人の約4割が餓死した。また、スターリン期には中央アジアにも粛清の嵐が吹き荒れ、知識人や指導者層およびその他多数の人々が逮捕・処刑された。これらの負の記憶については各国でモニュメントや博物館といった形で周知や継承が図られているが、独立後の政権の正統性を強める意図も感じさせられる。

以上、本項では中央アジアにおけるロシアの影響力の大きさについて概観してきたが、これらはあくまでロシアの影響力を語るうえでの背景でしかない。ロシアへの出稼ぎ労働者による送金もたらす経済的影響、貿易に占めるロシアのシェア、エネルギー輸入、投資、安全保障など、個別の事例については列挙し始めれば枚挙にいとまがなく、紙幅の制限もあり本稿で説明しきるのは不可能である。ロシアは旧ソ連地域について(すでにEUおよびNATO加盟まで果たしたバルト諸国はやや例外として)、自国の「影響圏」、「責任圏」ないし「利益圏」とみなしている。中央アジアの場合、そのような「旧宗主国」からの、いわば帝国主義的な支配者側からの見方のみならず、前述のような歴史的経緯を踏まえた、対象国側からの認識についても留意する必要がある。

⁸ キルギスの政治活動家からの内話による。

⁹ 特にカザフスタンでは人口の2割程度をロシア系住民が占め、ロシアがロシア語話者の保護を名目に掲げウクライナに侵攻した際には、ロシア系住民が人口の過半数を占めるカザフスタン北部が次の対象になる可能性が議論された。また、他の中央アジア各国でもロシア系住民は数%程度を占めている。

¹⁰ ウズベキスタンの雇用・労働関係省によると、ロシアへの出稼ぎ労働者が毎月送金する平均額は453ドルで、これはウズベキスタン国内での平均月給の公式な数字の2～3倍に相当する。(" Названы потенциальные направления для трудовых мигрантов из Узбекистана", gazeta.uz, 25 April.)